

施策大綱

誇りある暮らしをつなぐまち

施策

コミュニティの再生・育成

現状と課題

本市は合併当初の平成17年9月末時点で人口32,637人でしたが、平成26年12月末現在では28,089人となっています。少子高齢化等による影響を受け、この間、13.9%、4,548人の減少は、地域活動の停滞などコミュニティ維持に大きな影響を及ぼしています。

特にコミュニティ活動については、高齢化により活動の停滞が重大な問題となってきています。地域の環境維持や安全確認といった基礎的な地域活動さえ、困難になってくる可能性が否定できなくなっています。

今後の対策

地域コミュニティは地域内、近所の住民どうしのつながりを意味しています。地域が抱えるさまざまな課題に対して、住民が自発的に解決に取り組むことができるよう地域活動を多面的に支援します。

地域活動の活性化による地域コミュニティの再生や強化を促すことで、活動に参加した住民の自己実現や生きがいづくり、社会問題の解決、生活文化の継承と創造、経済基盤の確立などの複合的な効果に繋がります。

また、世代を超えて交流し学び合う環境づくりや、高齢者がいつまでも活躍できる場や学びの場づくり、市民の潜在能力を引き出しがんばる人を応援する体制づくりを進め、一体となった生涯学習運動を推進します。



まちづくりの目標	現状値	目標値(H32年度)	目標値(H37年度)
まちづくり満足度	21.1%	22%	23%

主な予定計画事業

- ・地域おこし協力隊事業
- ・集まれアーティストアートビレッジ事業
- ・地域運営体活動推進費交付金事業
- ・協働によるまちづくり提案型事業
- ・市民参加型インフラ維持整備事業

施策大綱

誇りある暮らしをつなぐまち

施策

居住の促進

現状と課題

少子高齢化に伴い生産年齢人口の減少が顕著な本市にあって、コミュニティを機能的に維持するためには一定数の人口の維持や修学年限を超えた年齢層の人口移動を抑え、行政区域外からの人口流入を多くすることが課題となっています。

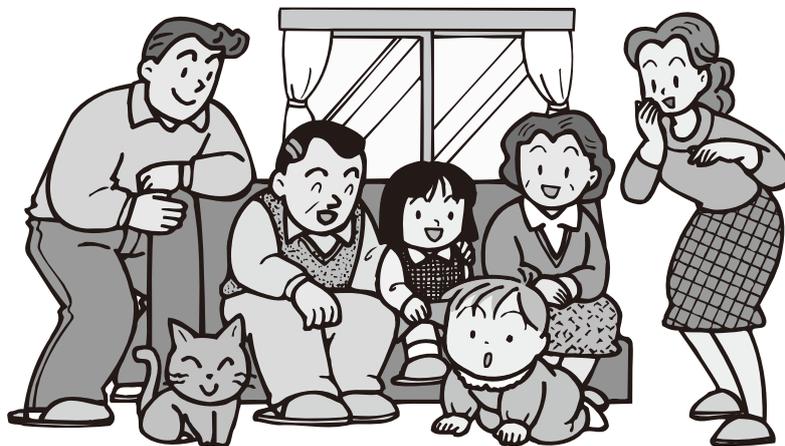
移住を希望する方に居を構えてもらうためには、地域の協力が不可欠であり、市の組織横断的な支援はもちろん、地域の力・知恵を借りながら具体的で総合的な支援体制の構築を図る必要があります。

今後の対策

本市の「社会減」の最も大きな要因は、若者の進学、就職に伴う市外への転出です。若者の流出は、子どもを生む世代の減少であり「自然減」の進行にもつながります。この市外流出の流れはさまざまな要因が重層的に絡んでおりすぐに止めることは困難ですが、若者の雇用につながる職種の創出を図るなど、市外へ出た若者が再び本市へ戻り活躍できる環境づくりを行います。

首都圏で暮らす人の中には、将来地方に移り住みたいと考えている人が多数いることが調査やアンケート等にて判明しています。本市では移住希望者に向け、総合的な移住情報の発信を行いながら、農林業からサービス業までの多様なニーズに対応する職場づくりや起業しやすい環境づくりを推進し、求められる多様なライフスタイルに対応した受入体制の整備や、移住後のきめ細かいフォローアップ等とあわせ、移住、定住の促進を図ります。

また、移住者が行う空き家等のリフォームへの支援を行うことで、移住時の初期費用の軽減を図ります。



まちづくりの目標	現状値	目標値(H32年度)	目標値(H37年度)
移住相談件数	10件	200件	250件

主な予定計画事業

- ・定住対策促進事業
- ・次世代定住支援住宅助成事業
- ・定住対策新婚世帯家賃助成事業
- ・移住支援一時金事業
- ・住宅リフォーム促進事業

施策大綱

誇りある暮らしをつなぐまち

施策

多様な就業機会の確保

現状と課題

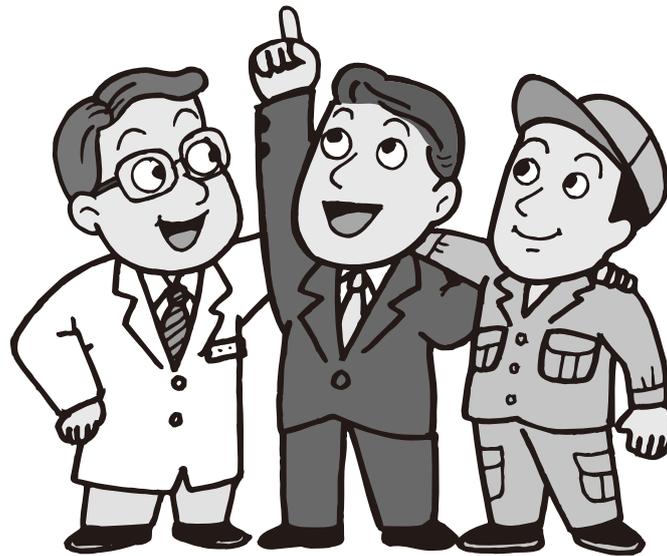
本市の産業は農林業を基幹的産業とし、観光業や商業、医療介護などのサービス業に従事する就業者が多い構造となっています。しかし、第1次産業においては、その生産物を加工させ付加価値をつける6次化の施設が少なく、生産物を原材料として製品化する就労の場が少ない現状にあります。

また、若者が多く就業を希望する業種が市内に少なく、若年層に人気のある職場を増やす必要があります。

今後の対策

若者の定住、UIJターンを中心とした移住を進めていくためには、第一に住もうとする人々が仕事を確保し、安定した収入を得られる環境を構築することが重要です。若年層の就職場所として人気の高い、情報関連サービス業やITを活用する業種などを増やしなが、各産業別に戦略的かつ効果的な施策を展開し、本市に新たな雇用の創出を図ります。

各産業が抱えるさまざまな課題を一つひとつ検証し、課題の解決に向けた支援事業を推進するとともに、本市の基幹産業である農林畜産業、交流人口拡大の要となる観光業、多くの雇用を支えている商工業、サービス業等との連携を強力に支援し、「仙北ブランド」「仙北モデル」を生み出し地域産業の活性化、雇用の創出につなげます。



まちづくりの目標	現状値	目標値(H32年度)	目標値(H37年度)
ハローワーク角館就職件数	859件	1,000件	1,150件

主な予定計画事業

- ・首都圏大学生等就職情報提供事業
- ・就職支援対策事業
- ・機能移転誘致促進事業

施策大綱

誇りある暮らしをつなぐまち

施策

期間移住制度の活用

現状と課題

歴史的景観や温泉、自然など観光資源を多く有する本市は、市外からの視点では魅力あふれる地域に映っています。豊かな自然に加え、そこに暮らす人との交流を通じ移住に繋げることが課題とされています。

本市の魅力ある資源に惹きつけられ、市外から移住体験をする方は毎年一定数あるものの、その方々が移住・定住に結び付いている状況ではありません。

二地域居住を皮切りに、本市の気候・風土・習慣をじっくりと知っていただき、アドバイスすることで定住に結び付けていくことが重要となっています。

今後の対策

首都圏との時間的な優位性を活かし、一時的な移住や体験移住制度を充実して本市の魅力に触れる機会を増やし、移住、定住に繋げます。

また、「地方創生・近未来特区」により、成長分野における研究開発機関等の誘致及び強化を図り市外からの人の流れをつくります。

多様なライフスタイル、企業要望に対応した支援メニューの充実や、移住を希望する方々のニーズにきめ細かく対応することにより、移住・定住を促進させます。

さらに首都圏との利便性を活かした二地域居住を推進し、多様な人材の確保を進めます。



まちづくりの目標	現状値	目標値(H32年度)	目標値(H37年度)
短期移住体験参加者数	4人	30人	60人

主な予定計画事業 ・まるごと仙北市民体験事業